

資料編（概要版）

男女共同参画に関する県民意識調査 概要版

1 調査の概要

(1) 調査目的

男女共同参画社会の実現を目指して、女性を取り巻く現状や男女の意識の相違、意向及び変化等を探り、その結果を過去の調査等も交えて分析・検討し、今後の男女共同参画施策推進のために活用する目的で実施。

(2) 調査期間

平成19年8月

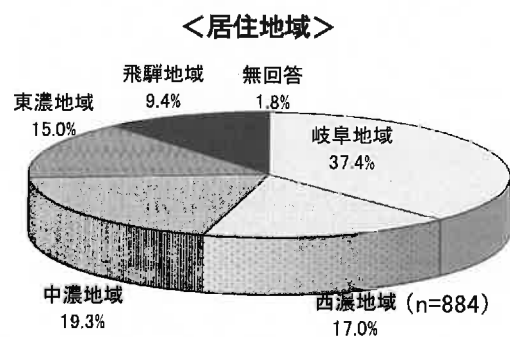
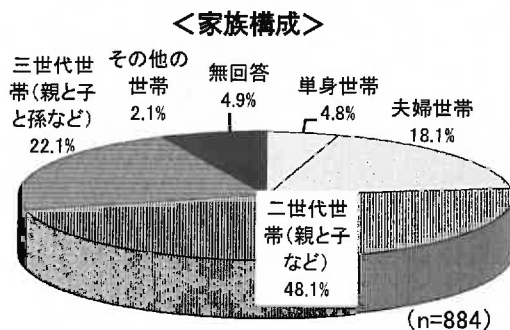
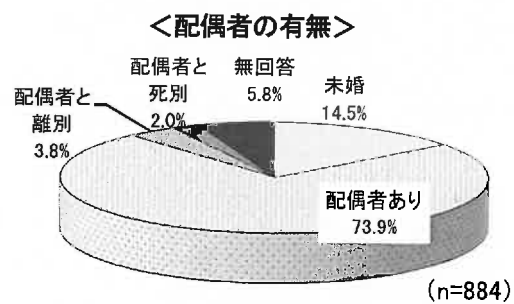
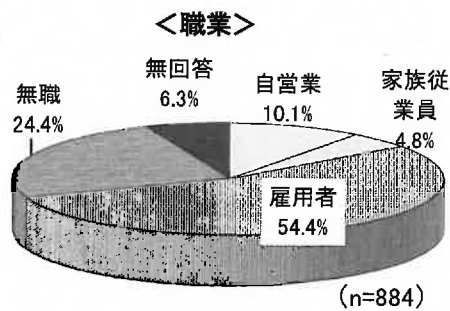
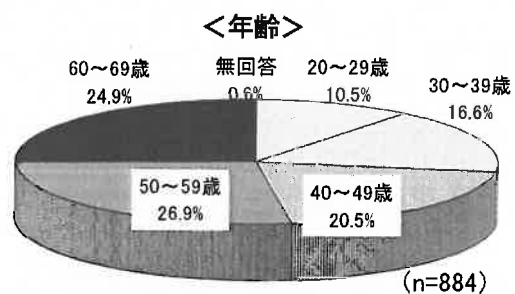
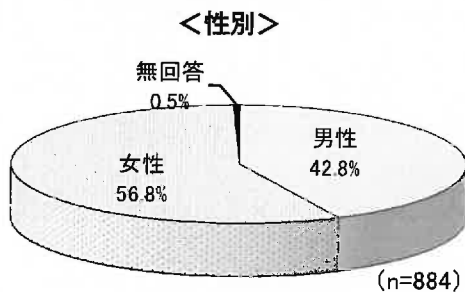
(3) 調査対象

県内に居住する満20歳以上70歳未満の男女各1,000人 計2,000人

(4) 回収結果

有効回答件数(有効回答率):884件(44.5%)

2 回答者の属性



3 調査結果の概要

- (1) 男女平等に関する意識について・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
 - ① 男女の平等感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
 - ② 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なことについて・・・・・・・・4
 - ③ 法律・条例・用語等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - ④ 性別によって男女の役割を決める考え方について・・・・・・・・・・5

- (2) 家庭生活・結婚・家庭観について・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - ① 結婚・家庭・離婚についての考え方について・・・・・・・・・・6
 - ② 家事の主な分担について・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - ③ 一日の家事・育児・介護に携わる時間について・・・・・・・・・・7

- (3) 就労・働き方について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
 - ① 女性が職業を持つことについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
 - ② 働いている理由について・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
 - ③ 働いていない理由について・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
 - ④ 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況・・・・・・・・・・10
 - ⑤ 男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要なことについて・・・・10
 - ⑥ 男女がともに「仕事と家庭を両立」するために必要な条件の整備について・・・・11

- (4) 人権への配慮について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - ① ドメスティック・バイオレンス（DV）の経験について・・・・・・・・・・12
 - ② 配偶者から暴力を受けたときの相談先について・・・・・・・・・・13
 - ③ 交際相手から暴力を受けた経験について・・・・・・・・・・14
 - ④ 交際相手から暴力を受けたときの相談先について・・・・・・・・・・14
 - ⑤ セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）を経験したり、見聞きしたことがあるかについて・・・・・・・・・・15
 - ⑥ セクハラを経験した（身近にセクハラを受けた当事者がいる）ときの相談先・・・・16
について
 - ⑦ DV やセクハラをなくすために必要なことについて・・・・・・・・・・17

- (5) 社会参画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
 - ① 企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由について・・・・・・・・・・18
 - ② 女性の社会進出を進めるために必要なことについて・・・・・・・・・・18

- (6) 岐阜県の男女共同参画社会づくりの推進施策について・・・・・・・・・・19
 - ① 「男女共同参画社会」を形成していくために、今後、県や市町村が力を入れ・・・・19
ていくべきことについて

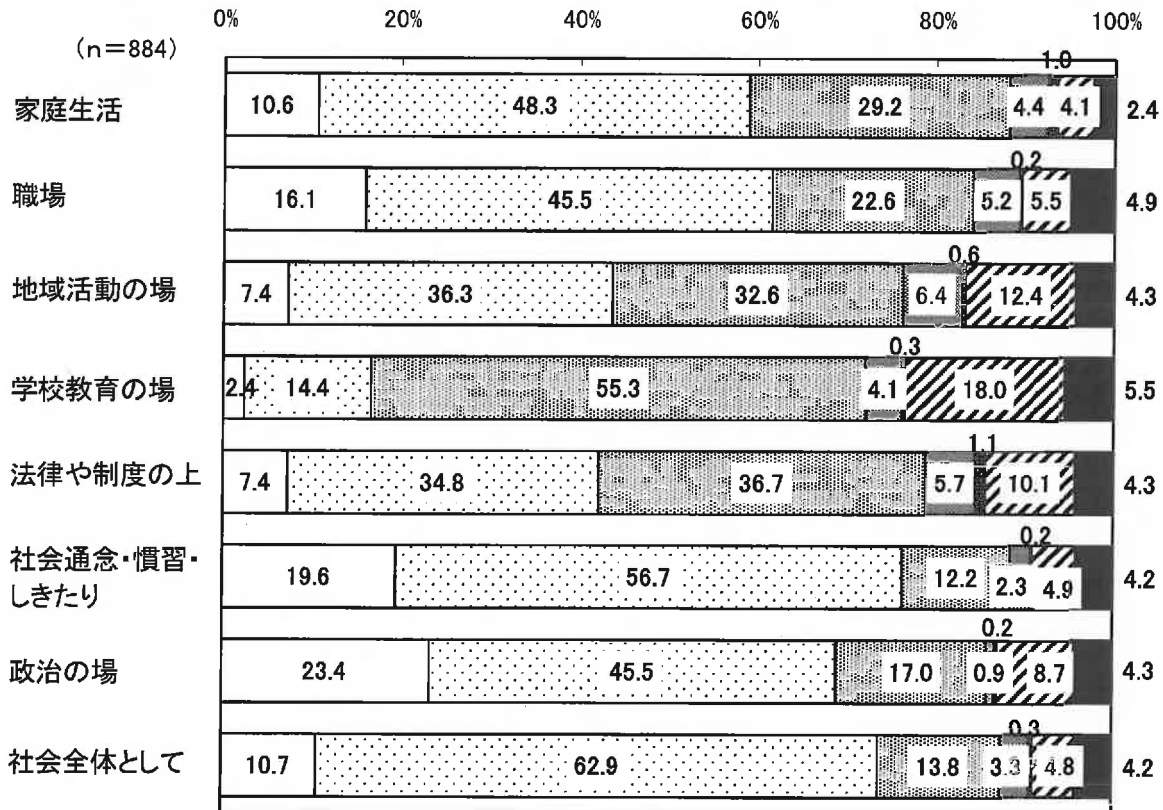
(1) 男女平等に関する意識について

① 男女の平等感

「学校教育の場」の項目において平等意識が高く、「地域活動の場」と「法律や制度の上」の項目において比較的「男性優遇」の意識を持つ人は少ないが、その他の項目ではおおむね「男性優遇」の意識を持つ人が多い。なかでも、「社会通念・慣習・しきたり」「社会全体として」の項目では70%以上の人が「男性優遇」と回答している。

※ 「男性優遇」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人の合計とした。

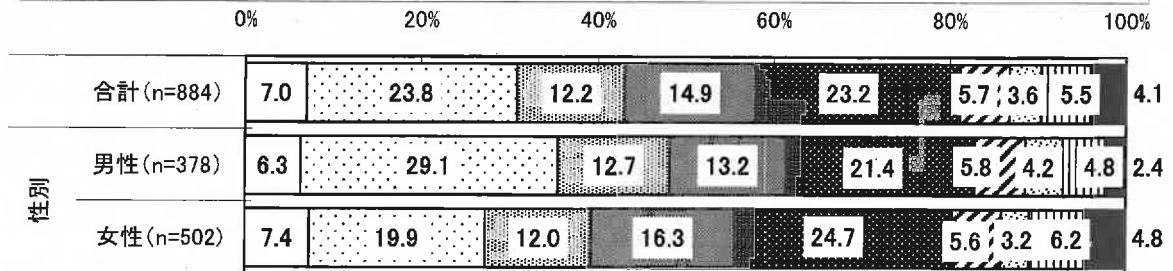
- 男性の方が非常に優遇されている
- ▨ 平等である
- 女性の方が非常に優遇されている
- 無回答
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- ▨ どちらかといえば女性の方が優遇されている
- わからない



② 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なことについて

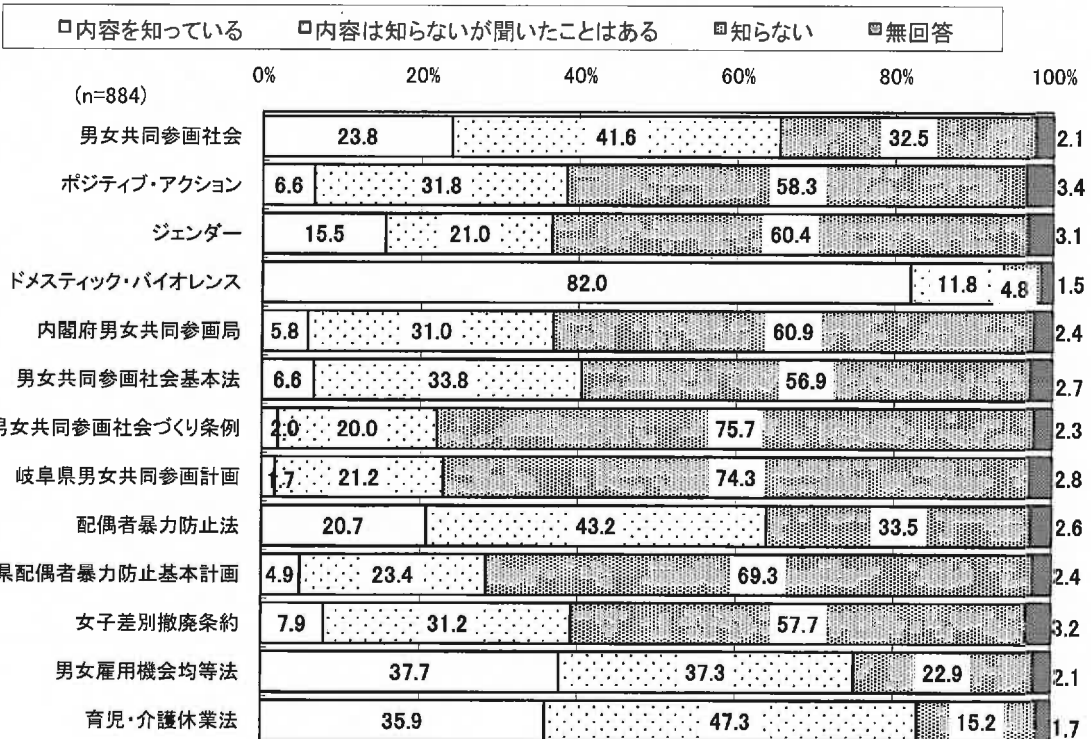
全体では「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」とした回答(23.8%)が最も多く、次いで「労働時間を短縮するなど、男女が家事や家庭責任を分担できる働き方を確保すること」とした回答(23.2%)が多くなっている。男女ともに同様の項目をあげる回答が多くなっている。

- 法律や制度の見直し
- 偏見や固定的な社会通念、慣習・しきたりの改善
- 経済力や知識・技術など、女性の力の向上
- 女性の就業や社会参加を支援する施設やサービスの充実
- 男女が家事や家庭責任を分担できる働き方
- 行政や企業などの重要な役職への女性の登用
- その他
- わからない
- 無回答



③ 法律・条例・用語等について

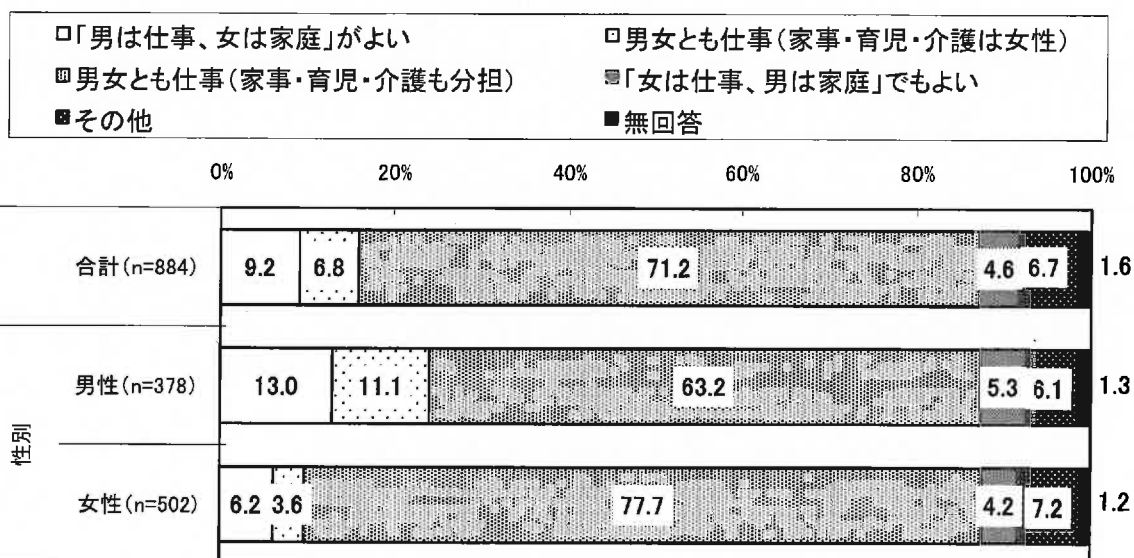
82.0%の人が「ドメスティック・バイオレンス」の内容まで知っているという回答のほか、「男女雇用機会均等法」は37.7%、「育児・介護休業法」は35.9%、「男女共同参画社会」は23.8%が内容まで知っているという回答であった。一方、「岐阜県男女共同参画社会づくり条例」「岐阜県男女共同参画計画」「岐阜県配偶者暴力防止基本計画」など岐阜県が制定している条例や計画については、70%程度の人には知らないという回答している。



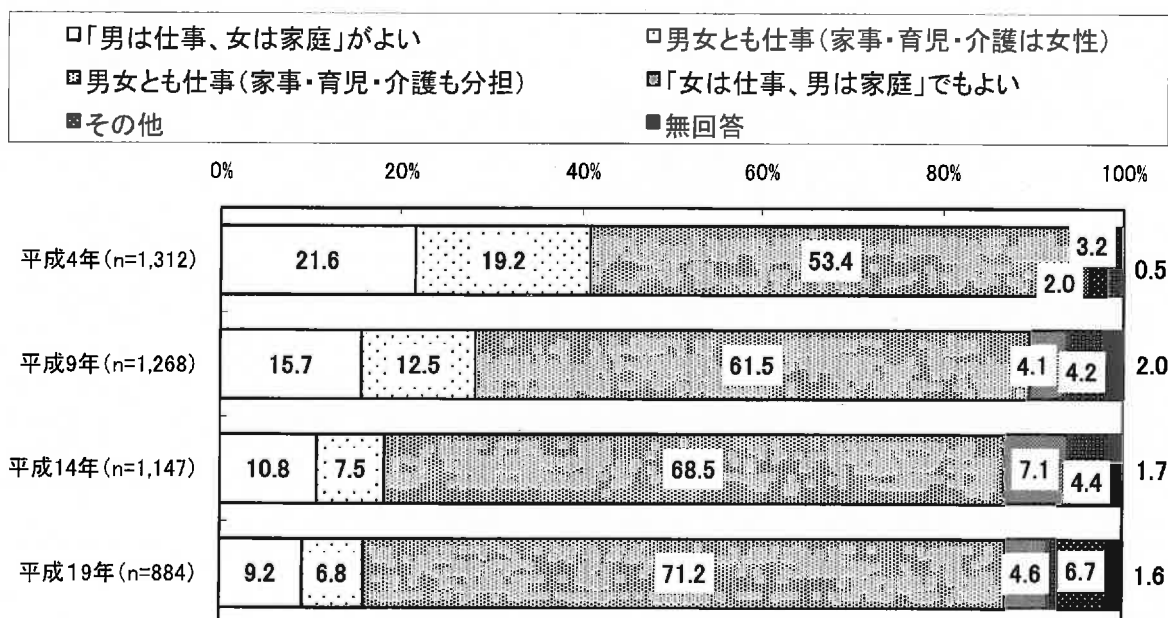
④ 性別によって男女の役割を決める考え方について

全体で最も多かったのは、「男女とも仕事をし、家事・育児・介護の役割も分かち合うのがよい」とする考え方で、71.2%であった。この選択肢は男女ともに最も多かったが、男性では63.2%、女性では77.7%と、男性よりも女性の方が14.5ポイント多かった。

過去の調査と比較すると、「男女とも仕事をし、家事・育児・介護の役割も分かち合うのがよい」とする考え方は、調査を重ねるごとに増加傾向にあり、「男は仕事、女は家庭がよい」「男女とも仕事をするが、家事・育児・介護は女性の役割である」とする回答が減少傾向にある。



※過去調査との比較

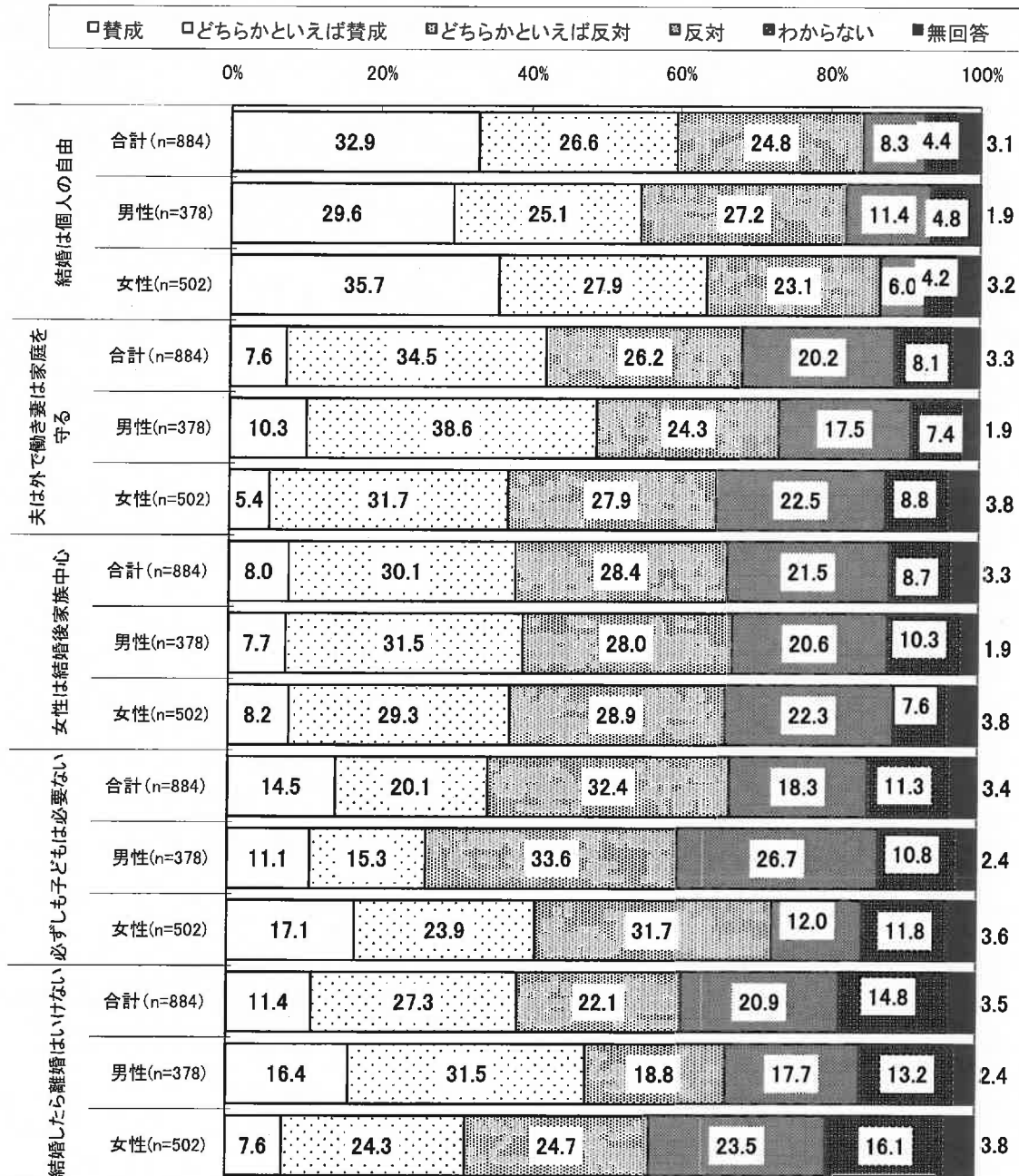


(2) 家庭生活・結婚・家庭観について

① 結婚・家庭・離婚についての考え方について

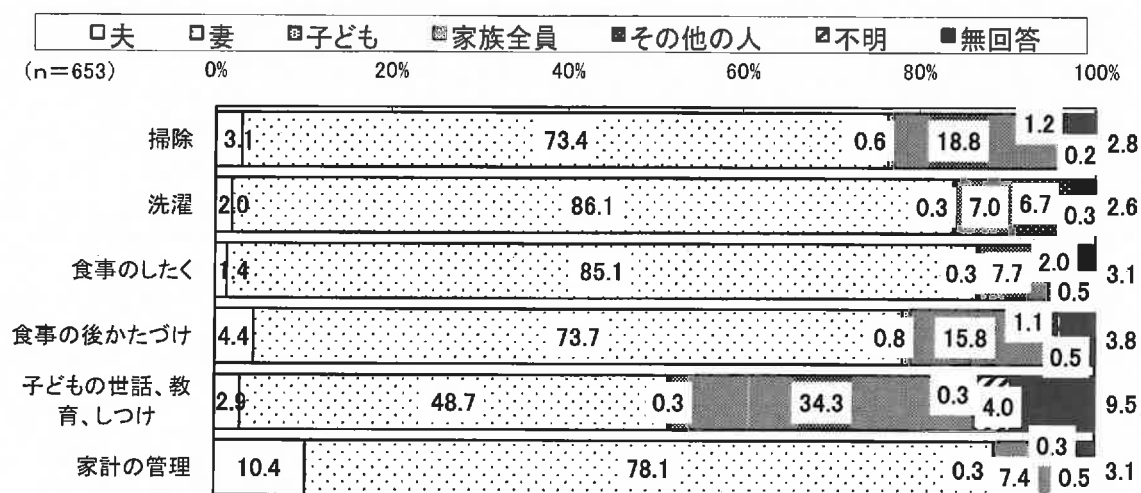
「結婚は個人の自由であるから、結婚しても、しなくてもよい」という考え方には、59.5%が賛成派であるが、その他のいずれの項目においても、反対派の方が多くなっている。性別に見ると「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方の賛成派は女性の方が14.6ポイント多く、反対に「結婚したら、離婚はいけない」という考え方の賛成派は男性の方が16.0ポイント多くなっている。

※ 賛成派は「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人、反対派は「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人の合計とした。



② 家事の主な分担について（配偶者がいる人のみ）

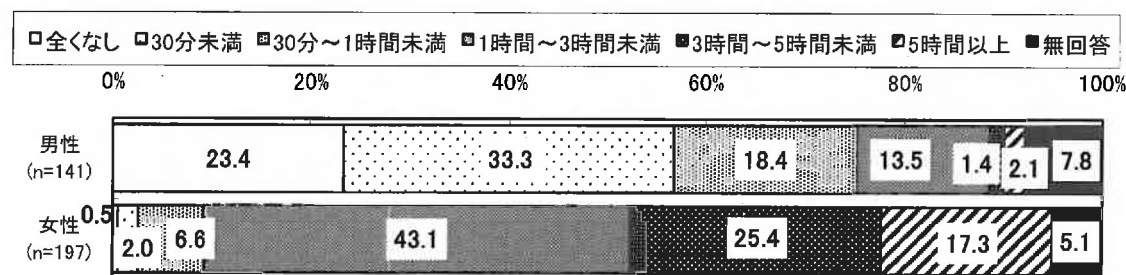
「掃除」「洗濯」「食事のしたく」「食後の後かたづけ」「家計の管理」は、妻が主に分担しているという回答が70%以上と多かった。「子どもの世話、教育、しつけ」については、妻が分担しているという回答が48.7%と比較的少なく家族全員で分担しているという回答が34.3%と多かった。



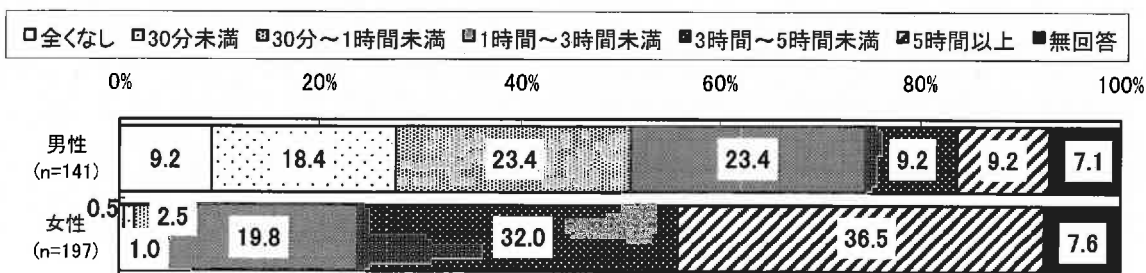
③ 一日の家事・育児・介護に携わる時間

共働き世帯を見ると勤務日に家事・育児・介護に携わる時間は、男性で23.4%が「全くなし」、33.3%が「30分未満」と短い傾向にある。一方、女性は43.1%が「1時間～3時間未満」、25.4%が「3時間～5時間未満」と回答している。勤務日以外においても、男性は23.4%が「30分～1時間未満」、23.4%が「1時間～3時間未満」と回答、女性は36.5%が「5時間以上」、32.0%が「3時間～5時間未満」と回答しており、男性と比較して家事・育児・介護に携わる時間が長くなる傾向にある。

※勤務日（共働き世帯）



※勤務日以外（共働き世帯）

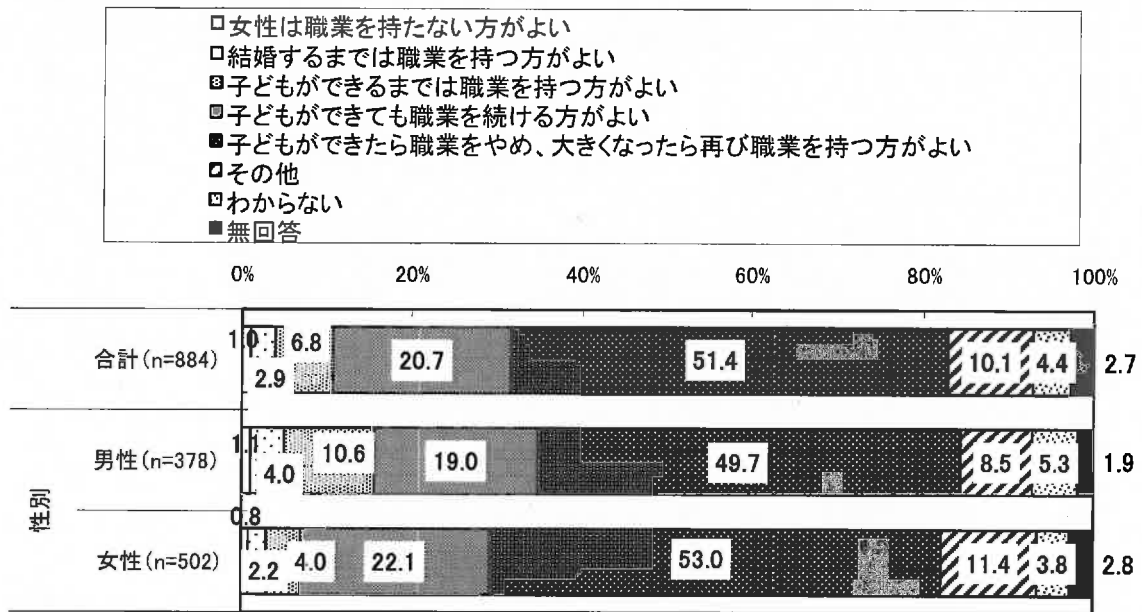


(3) 就労・働き方について

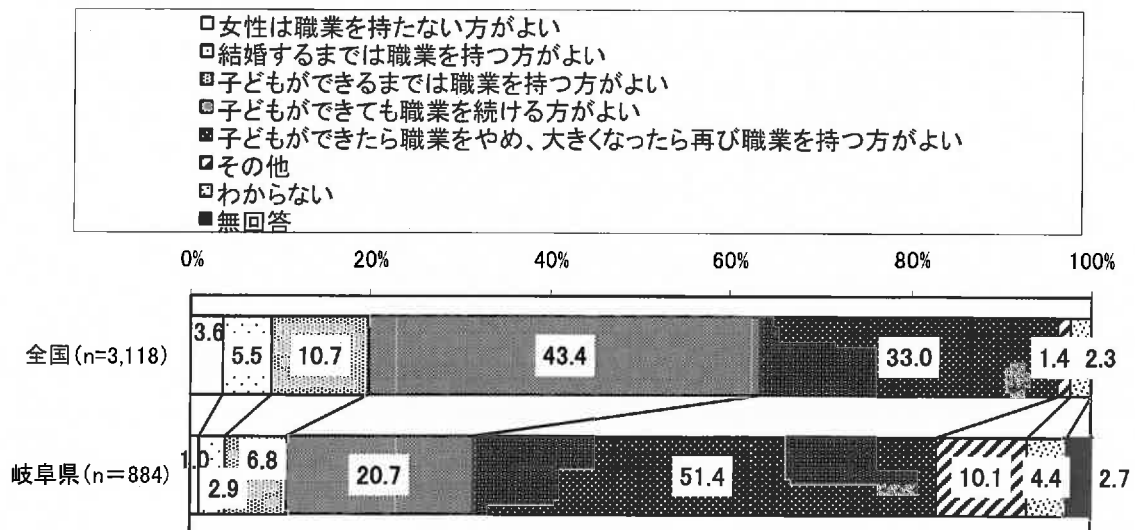
① 女性が職業を持つことについて

男女とも「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と回答する人がそれぞれ 49.7%、53.0%と最も多く、次いで「子どもができても職業を続ける方がよい」という回答が多かった。

全国調査との結果を比較すると、「子どもができても職業を続ける方がよい」という回答が全国では 43.4%、岐阜県では 20.7%と 22.7ポイントもの差があり、反対に「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」という回答では、全国で 33.0%、岐阜県で 51.4%と 18.4ポイント岐阜県の方が多くなっている。



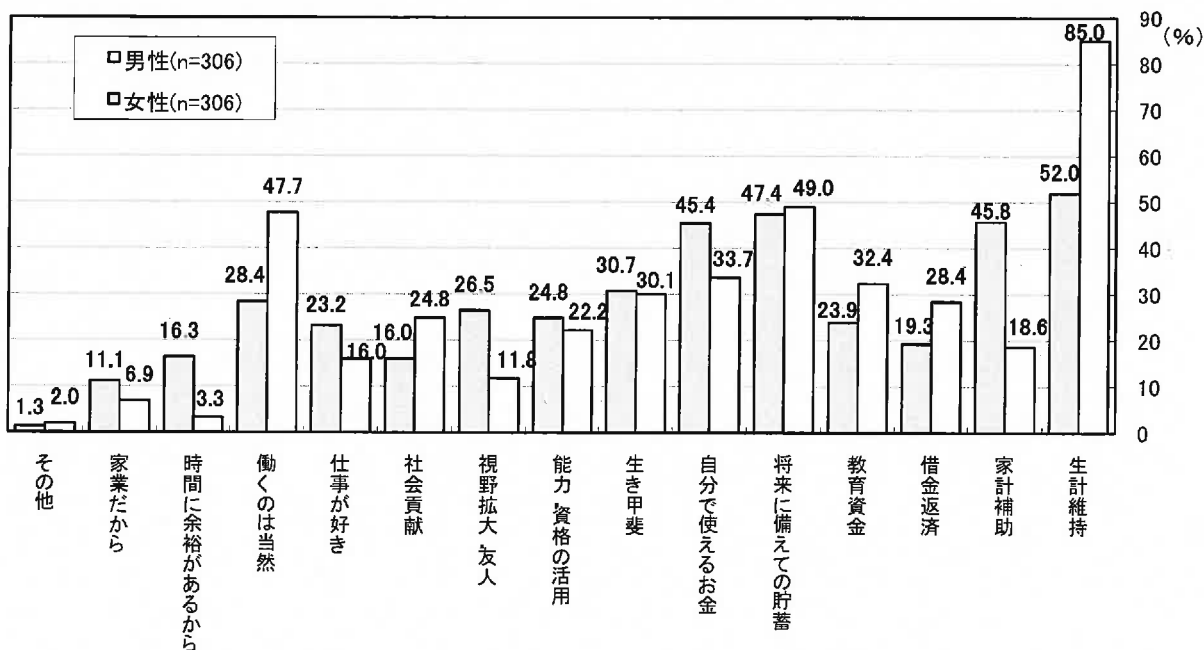
※全国調査との比較



全国調査: 男女共同参画社会に関する世論調査(平成 19 年 8 月内閣府調査)

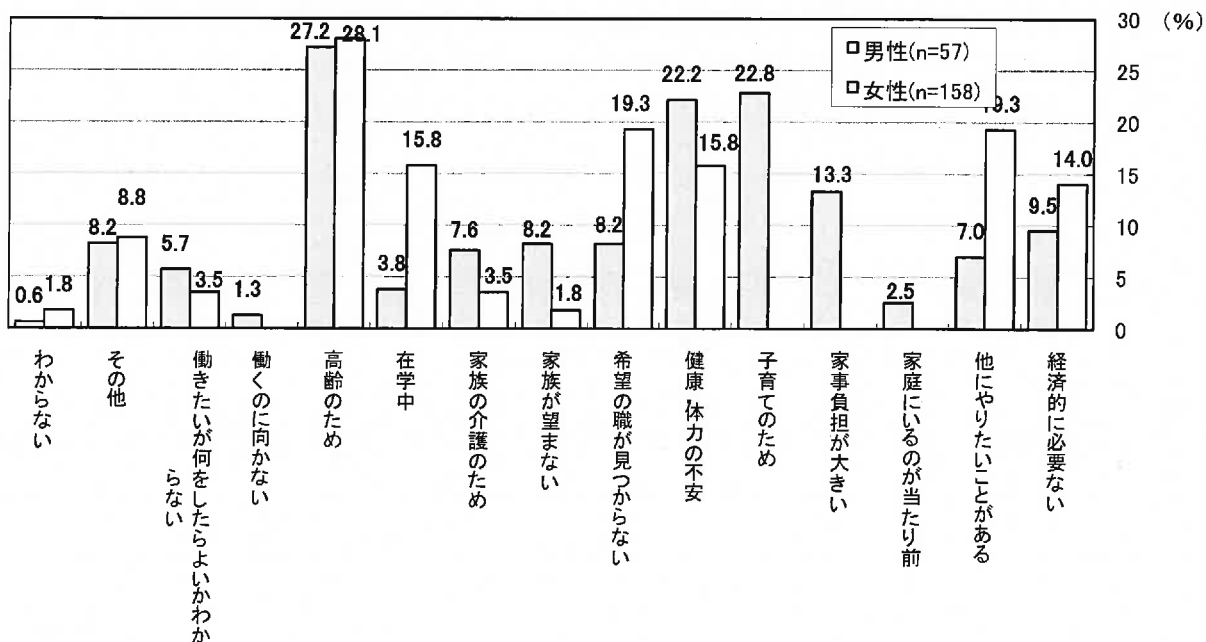
② 働いている理由について（現在、職業に就いている人のみ）

男女とも「生計を維持するため」に働いているとの回答が最も多かったが、それぞれ 85.0%、52.0%と大きな差が見られる。これに次いで男性では、「将来に備えての貯蓄のため」「働くことは当然のことだから」との回答が多く、女性では、「将来に備えての貯蓄のため」「家計を補助するため」との回答が多かった。



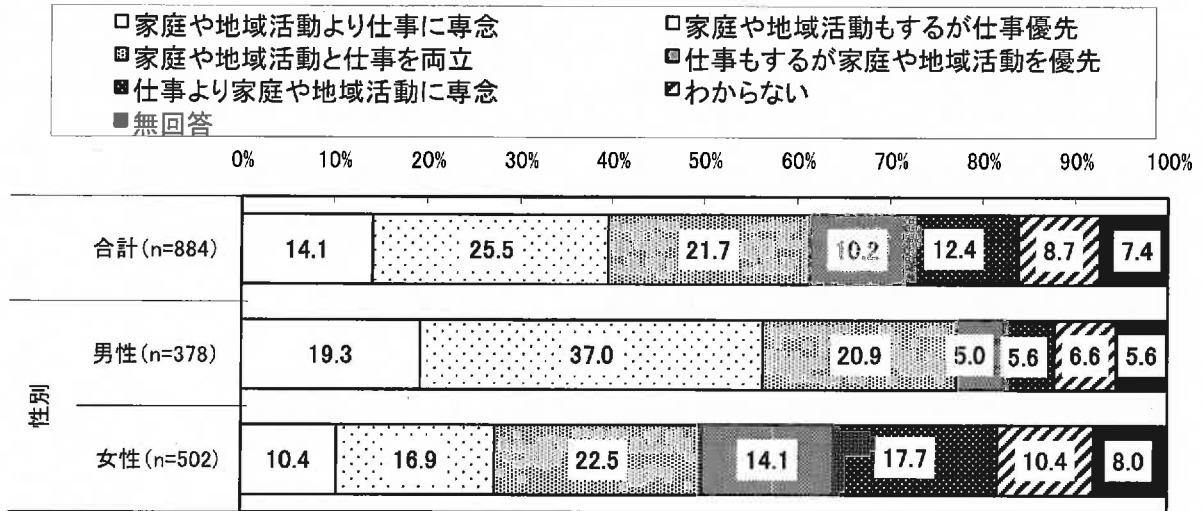
③ 働いていない理由について（現在、職業に就いていない人のみ）

男女とも「高齢だから」働いていないとの回答が最も多かった。これに次いで、男性では「他にやりたいことがあるか」「希望の職が見つからないから」との回答が多かったが、女性で多かった「子育てのため」「家事負担が大きいから」との回答は、女性だけの回答となっている



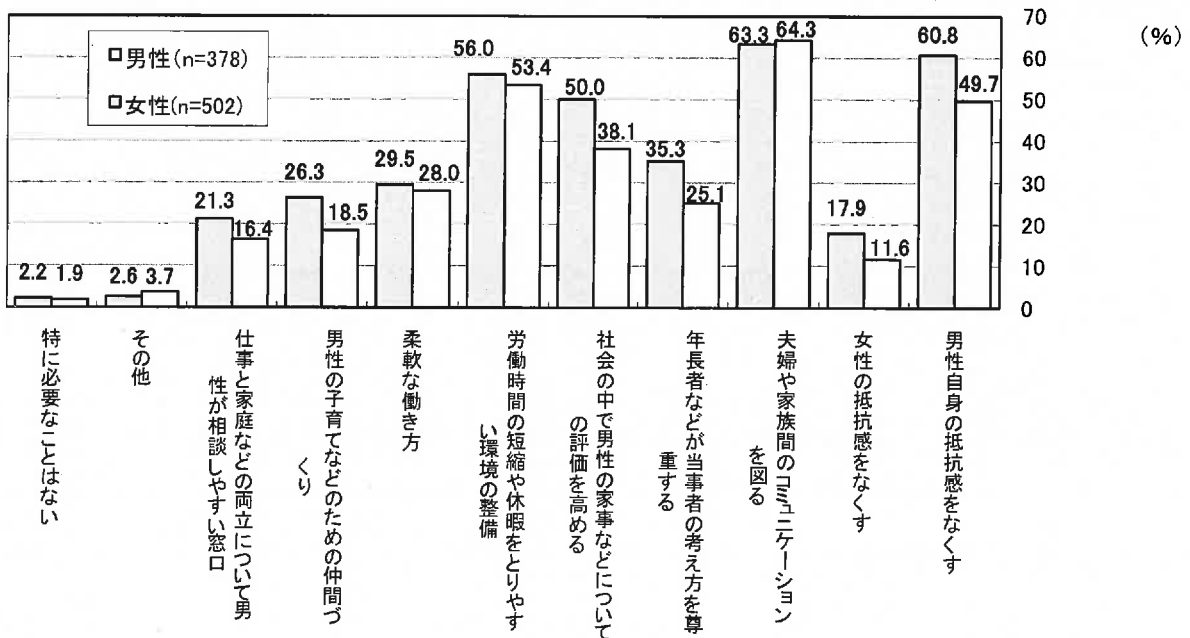
④ 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況について

全体では「家庭生活や地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させている」という回答が 25.5% で最も多く、男性でも 37.0% と最も多かった。女性では「家庭生活や地域活動と、仕事を同じように両立させている」との回答が 22.5% と最も多く、次いで「仕事よりも、家庭生活や地域活動に専念している」との回答が多かった。



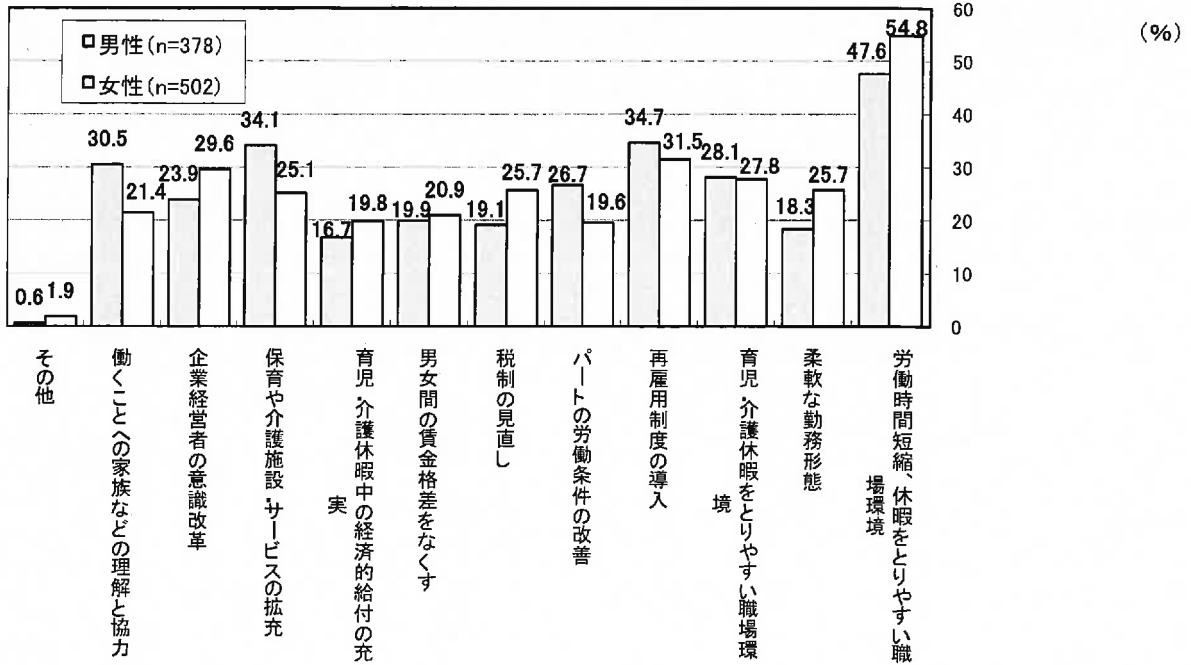
⑤ 男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要なことについて

男女とも「夫婦や家族間のコミュニケーションを図ること」とする回答が 64% 程度と最も多かった。次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境を整備することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」とする回答が多くなっている。



◎ 男女がともに「仕事と家庭を両立」するために必要な条件の整備について

男女とも「労働時間を短縮することや休暇の取りやすい職場環境づくり」「出産や介護等で退職した場合の再雇用制度の導入」という回答が多く、次に男性では「企業経営者の意識改革」、女性では「保育や介護の施設・サービスの拡充」という回答が多くなっている

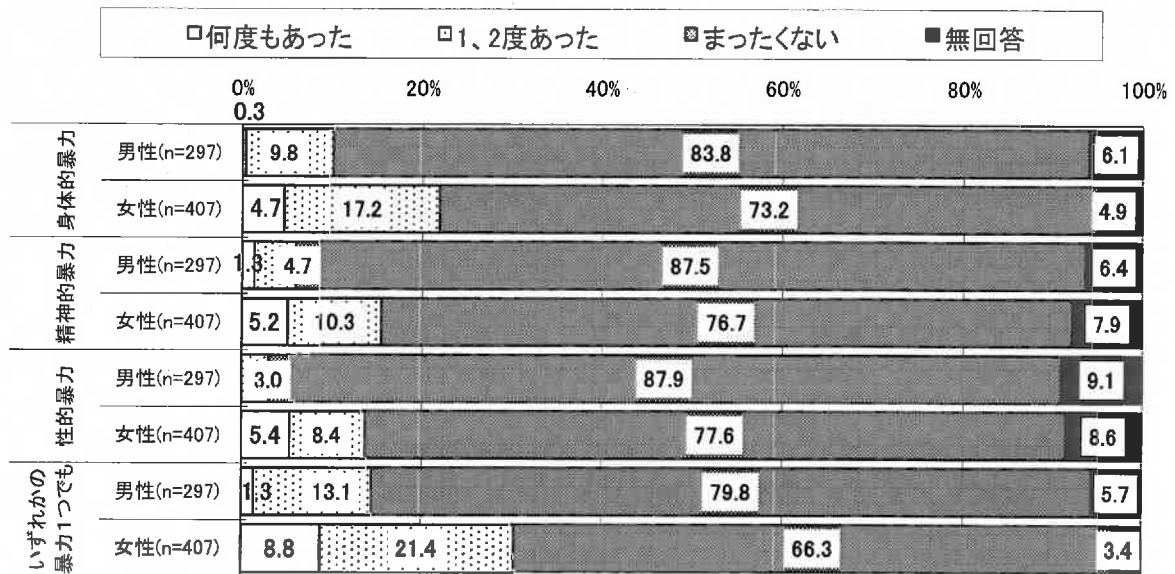


(4) 人権への配慮について

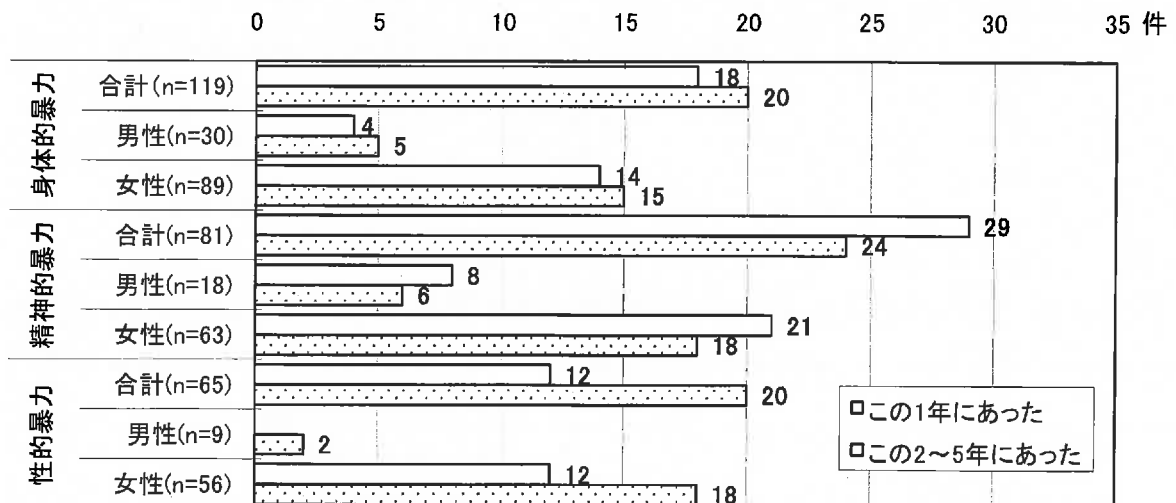
① ドメスティック・バイオレンス (DV) の経験について (配偶者がいる、配偶者と離別、配偶者と死別の人のみ)

配偶者からなぐったり、けったりなどの(身体的な)暴力を受けたことが「あった」と回答した人は、女性で 21.9%、男性で 10.1%、人格を否定するような暴言や精神的な嫌がらせなどの(精神的な)暴力を受けたことが「あった」と回答した人は、女性で 15.5%、男性で 6.0%、いやがっているのに性的な行為を強要(性的な暴力)されたことが「あった」と回答した人は、女性で 13.8%、男性で 3.0%だった。これらの暴力のいずれかを1つでも受けたことが「あった」と回答した人は女性で 30.2%、男性で 14.4%だった。過去5年間のうちにこれらの暴力を受けたことがあったと回答した人は多くはないが、女性で暴力を受けたことがあったと回答している人が比較的多くなっている。

※ 「あった」は「何度もあった」と「1、2度あった」と回答した人の合計とした。



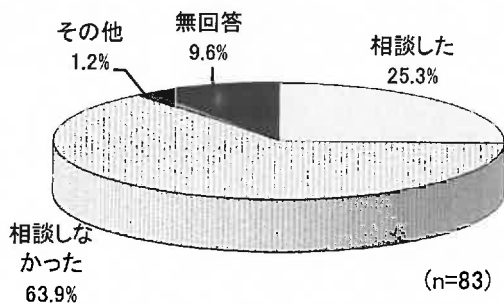
※過去5年以内の経験



② 配偶者から暴力を受けたときの相談先について

過去5年以内に配偶者から何らかの暴力を受けたことがあった人の25.3%が誰かに相談したと回答しており、その相談先は「友人」が最も多く10件、次いで「両親」「配偶者の両親」「公的相談所・相談員」がそれぞれ5件となっている。一方で63.9%の人が誰にも相談しなかったと回答しており、相談しなかった理由としては、「自分にも悪いところがあったから」が25件と最も多く、次いで「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」「相談するほどのことではないと思ったから」がそれぞれ19件となっている。

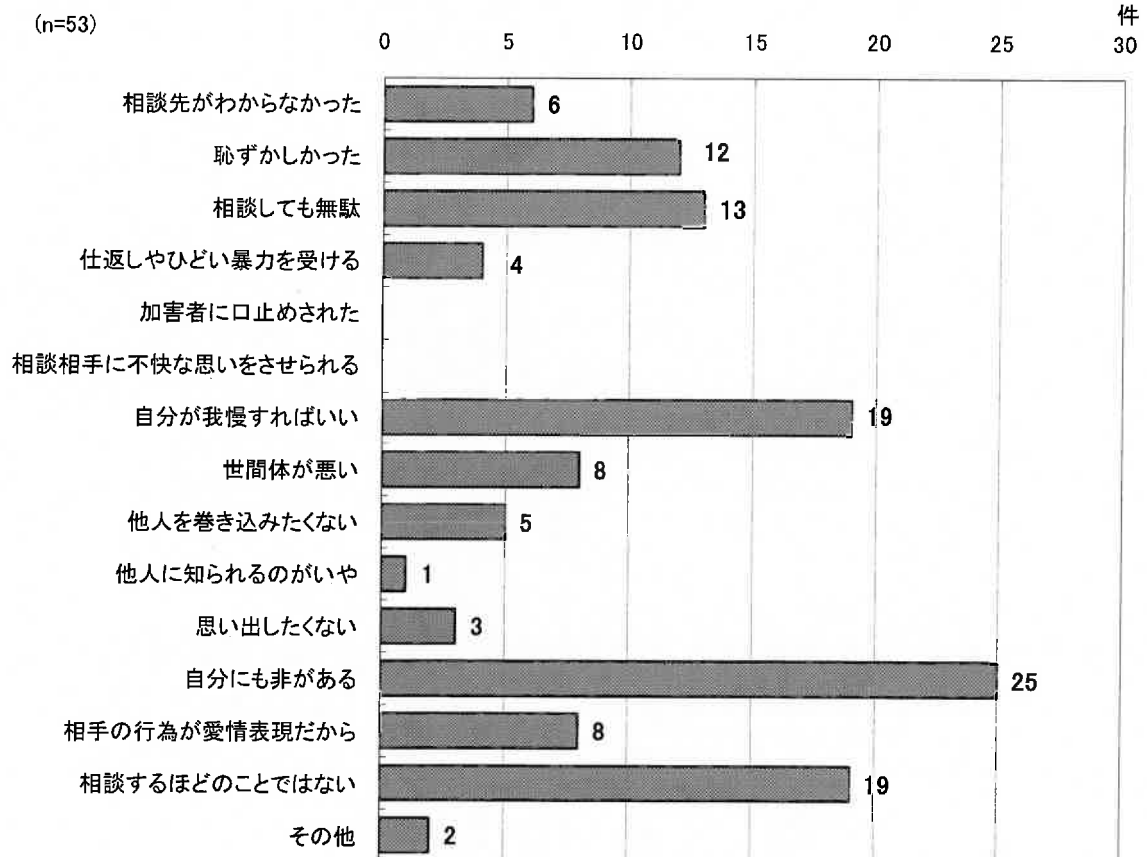
<相談の有無>



<相談先>

相談先	件数
友人	10件
両親	5件
配偶者の両親	5件
公的相談所・相談員	5件
家族	4件
上司・会社の同僚	3件
兄弟姉妹	2件

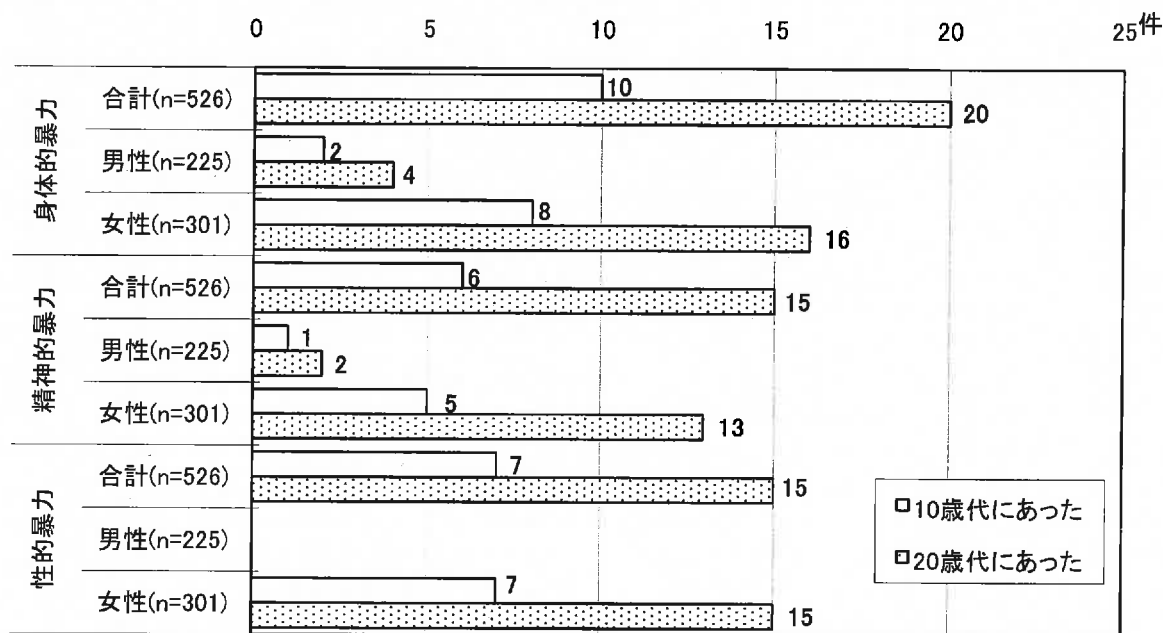
<相談しなかった理由>



③ 交際相手から暴力を受けた経験について
(10歳代から20歳代当時、後に配偶者となった相手以外に交際相手があった人のみ)

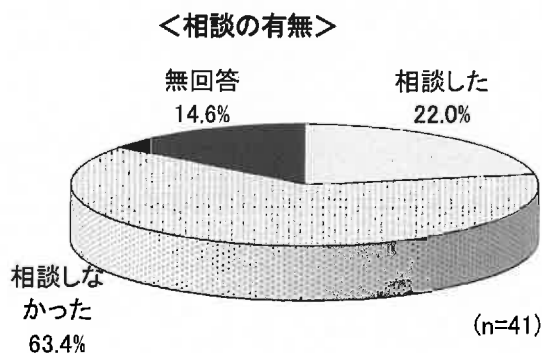
10歳代、20歳代に交際相手から暴力を受けた経験が「あった」という回答は少なかった。そのなかで、なぐったり、けったりなどの(身体的な)暴力を受けたことが「あった」と回答した人は、女性で24件、男性で6件だった。人格を否定するような暴言や精神的な嫌がらせなどの(精神的な)暴力を受けたことが「あった」と回答した人は、女性で18件、男性で3件だった。いやがっているのに性的な行為を強要(性的な暴力)されたことが「あった」と回答した人は、女性のみで22件だった。

※ 「あった」は「10歳代にあった」と「20歳代にあった」と回答した人の合計とした。



④ 交際相手から暴力を受けたときの相談先について

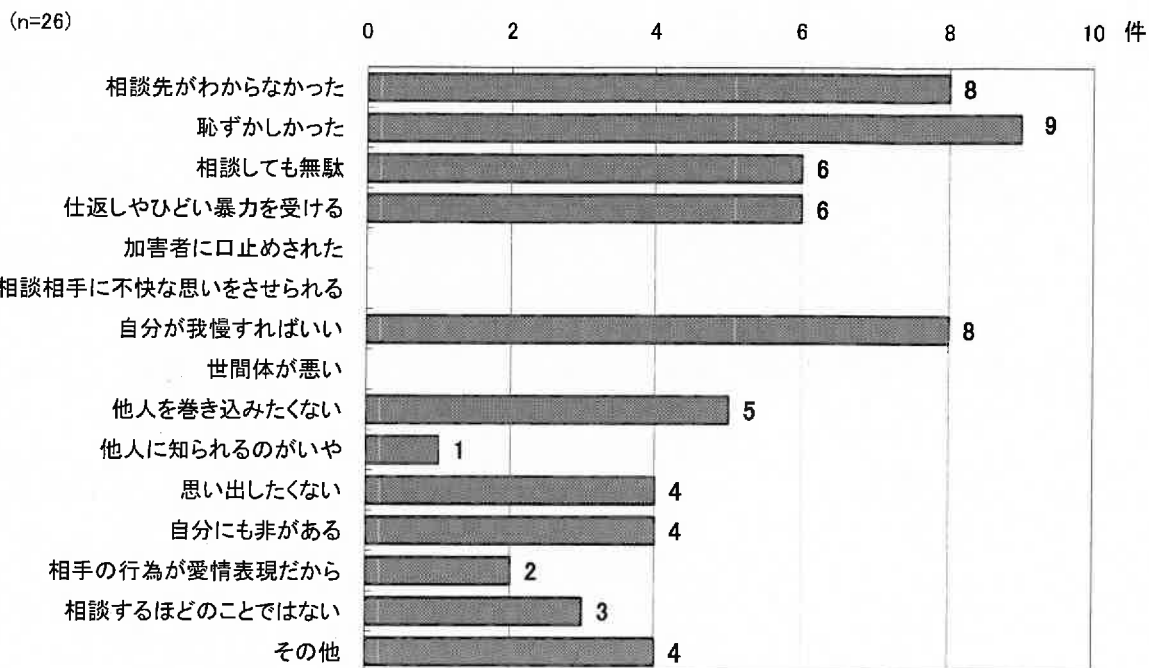
10歳代、20歳代に交際相手から何らかの暴力を受けたことがあった人の22.0%が誰かに相談したと回答しており、その相談先は「友人」が最も多く9件、次いで「相手の両親」が2件となっている。一方で63.4%の人が誰にも相談しなかったと回答しており、相談しなかった理由としては、「恥ずかしくて誰にも言えなかったから」が9件と最も多く、次いで「どこ(誰)に相談してよいのかわからなかったから」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」がそれぞれ8件となっている。



<相談先>

相談先	件数
友人	9件
相手の両親	2件
兄弟	1件
先輩	1件
警察	1件

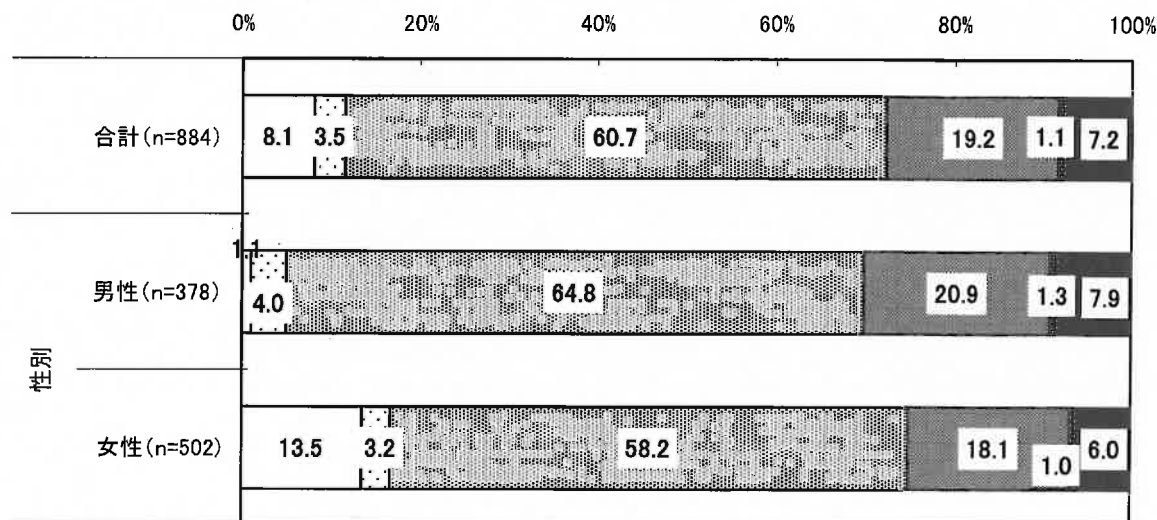
＜相談しなかった理由＞



⑤ セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）を経験したり、見聞きしたことがあるかについて

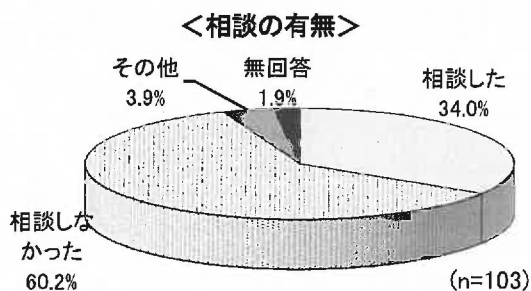
セクハラを直接経験したことがあると回答した人は女性で 13.5%、男性で 1.1%だった。経験はないが、知識としては知っている人と回答した人は 60%以上だった。

- 直接経験したことがある
- ▣ 経験はないが知識として知っている
- 言葉自体聞いたことがない
- 身近にセクハラを受けた当事者がいる
- ▣ 経験はないが言葉は聞いたことがある
- 無回答



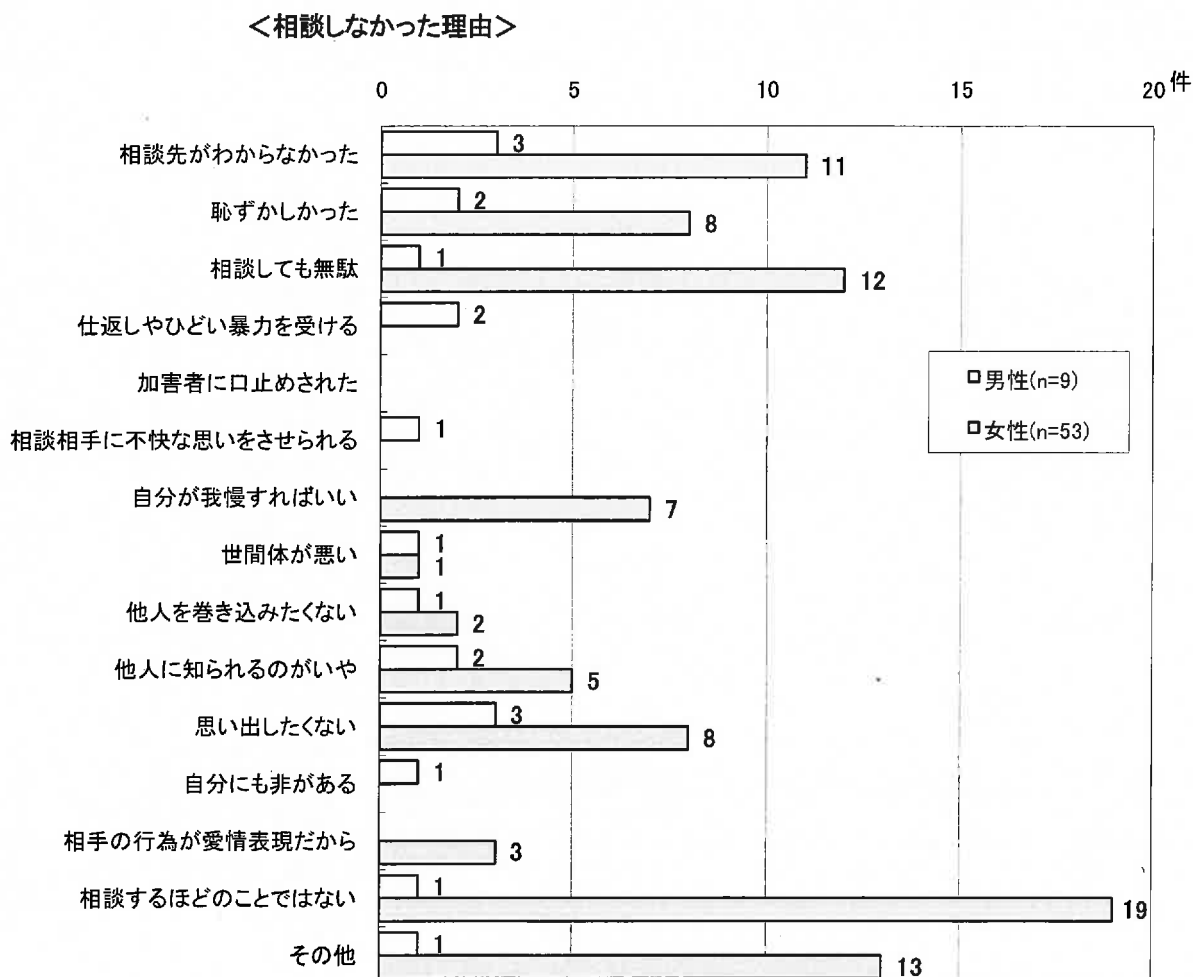
⑥ セクハラを経験した（身近にセクハラを受けた当事者がいる）ときの相談先について

セクハラを経験した、または身近にセクハラを受けた当事者がいるとき 34.0%の人が誰かに相談したと回答しており、その相談先は「会社の上司」が最も多く13件、次いで「友人」が12件、「職場の同僚」が8件となっている。一方で60.2%の人が誰にも相談しなかったと回答しており、相談しなかった理由としては、「相談するほどのことではないと思ったから」が20件と最も多く、次いで「どこ(誰)に相談してよいのかわからなかったから」が14件、「相談してもむだだと思ったから」が13件となっている。



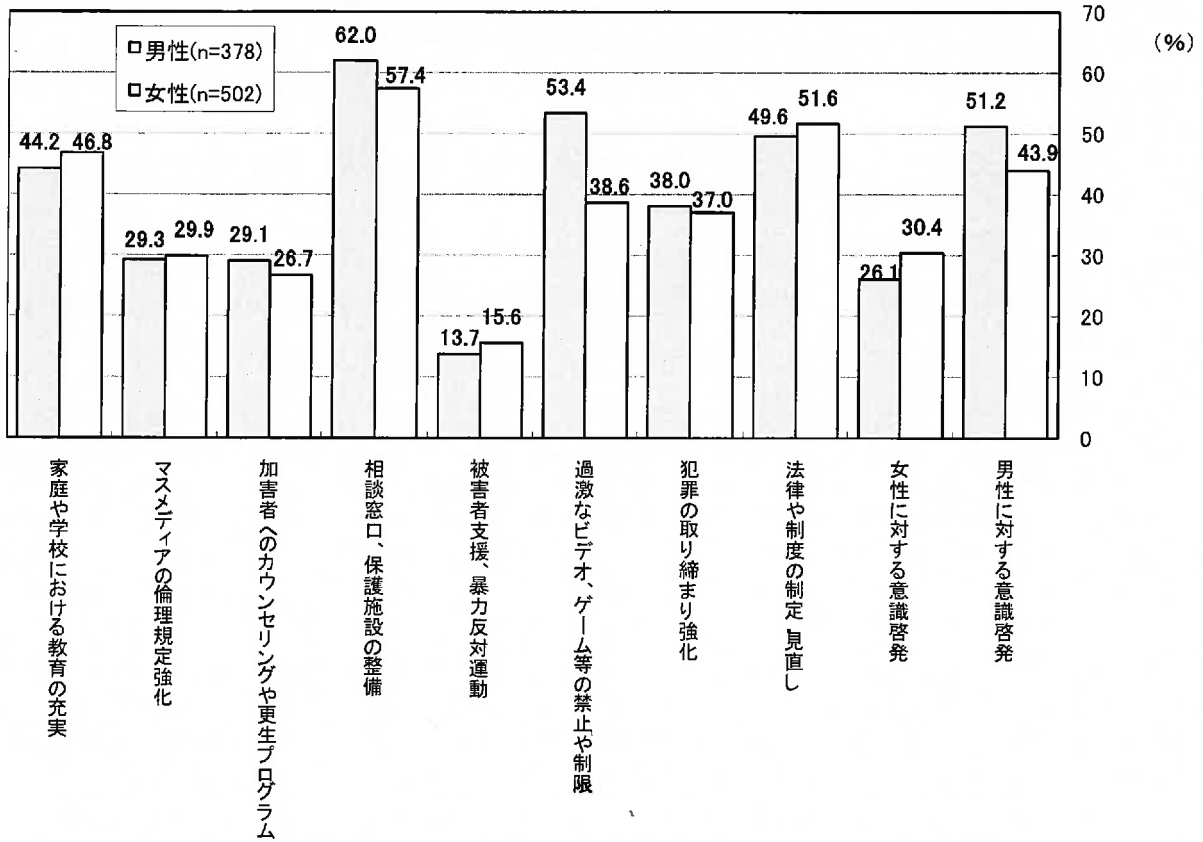
<相談先>

相談先	件数
会社の上司	13件
友人	12件
職場の同僚	8件
公的機関・会社の相談室等	5件
両親・その他の親族	4件
配偶者	3件
警察	2件



⑦ DVやセクハラをなくすために必要なことについて

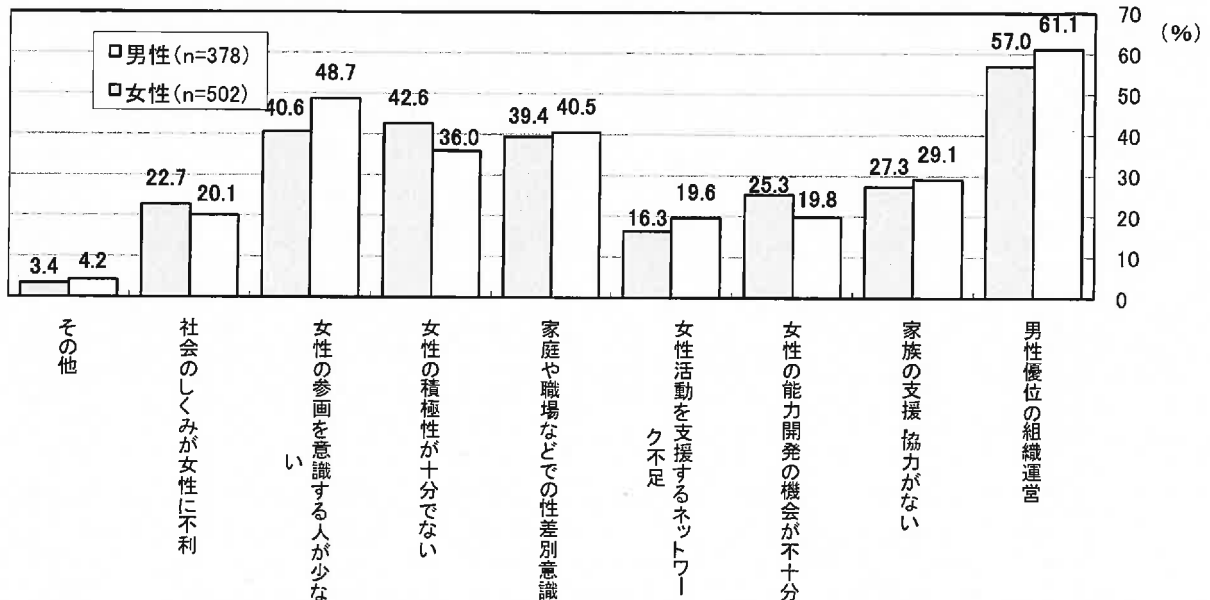
男女とも「被害者のための相談窓口、保護施設を整備する」という回答が最も多く 60%程度あった。次いで男性では「法律・制度の制定や見直しを行う」という回答が多かった。女性では「過激な内容のビデオ、ゲーム等の販売や貸出しを禁止又は制限する」という回答が 53.4%と多かったが、男性の回答は 38.6%と 14.8 ポイントの開きがあった。



(5) 社会参画について

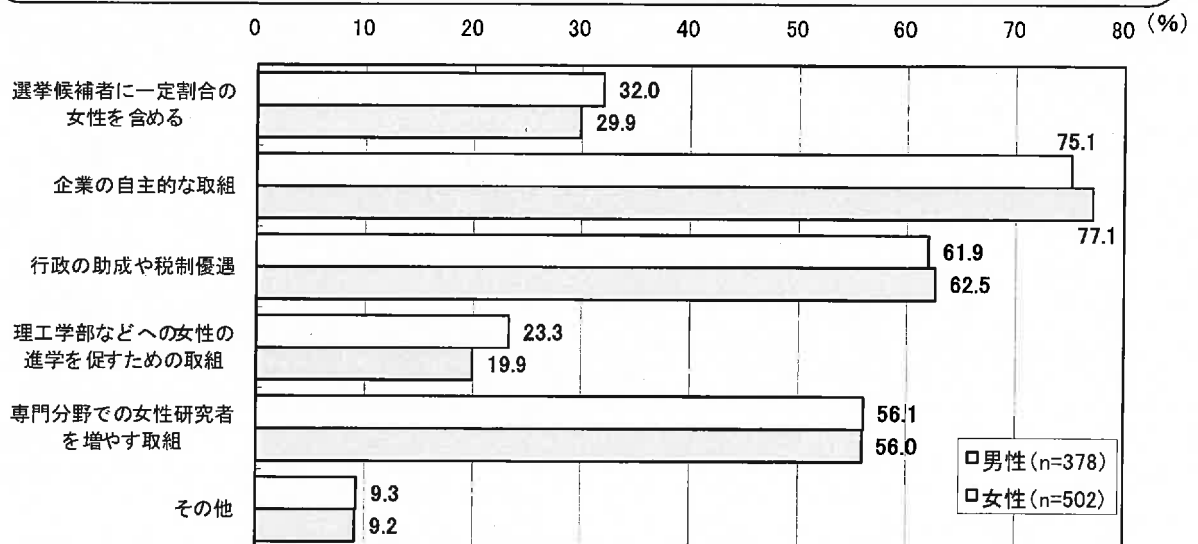
① 企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由について

男女とも「男性優位の組織運営」という回答が最も多く 60%程度あった。次いで男性では「女性の参画を積極的に進めようとして意識している人が少ない」という回答が多かった。女性では「女性の側の積極性が十分でない」という回答が多かった。また「家庭・職場・地域における性別役割分担や性差別の意識」という回答も多かった。



② 女性の社会進出を進めるために必要なことについて

男女とも「企業が自主的に、女性社員の採用や管理職への登用、教育訓練などに目標を設けて取組を進める」という回答が 75%以上と最も多かった。次いで「国や地方公共団体が、女性を積極的に活用する企業などの助成を行ったり、税を軽減したりする」が 60%以上、「あらゆる分野において女性の研究者が増える取組を進める」という回答が 56%以上となった。



(6) 岐阜県の男女共同参画社会づくりの推進施策について

① 「男女共同参画社会」を形成していくために、今後、県や市町村が力を入れていくべきことについて

全体では「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実させる」という回答が54.6%と最も多かったが、男性で45.2%、女性で62.2%と17.0ポイントの差があった。全体で三番目に多かった「男女の家事・子育て・介護等への共同参画を促進するための施策を推進」についても、男性の回答が46.0%、女性が54.8%と8.8ポイントの開きがあった。

